

4. 工事中

(1) 工事中の交通への影響

① 工事車両による周辺交通への影響に関する懸念

○これまでに頂いた意見

- 外環本線をつくるときに工事車両が一日何台の車がどこを通るのか情報提供してほしい。

(国)

- 中央ジャンクション、東八道路インターチェンジに係る工事用車両については、中央道に直接乗り入れできるようにし、地域の一般道を極力利用しない計画とします。また、青梅街道インターチェンジに係る工事用車両については、青梅街道を利用する計画とします。工事用車両の台数、運行ルート、運行時間等について地域のみなさまへ説明するとともに、意見を聴きながら周辺地域への影響が小さくなるよう努めます。

(2) 工事中の環境への影響

- ① 工事に伴う騒音・振動による生活環境への影響についての懸念
- ② 工事中の車両からの排出ガスによる大気質への影響についての懸念
- ③ 工事に伴う地下水・土壌などの自然環境への影響についての懸念
- ④ 工事に伴う土砂の排出方法や処理方法に関して十分対策が検討されているかとの懸念

○これまでに頂いた意見

- 10年間に及ぶと思われる工事期間中の工事車両、土砂、泥水の処理などについての情報提供がないため不安である。

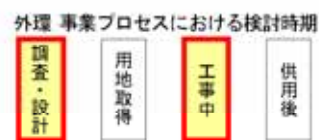
(国)

➤ 環境への影響については、環境影響評価法に基づき、事業特性や地域特性を勘案のうえ、環境影響評価を適切に実施し、工事の実施における建設機械の稼働及び工事用車両の走行に係る大気質(二酸化窒素、浮遊粒子状物質、粉塵等)、騒音、振動について予測・評価した結果、整合を図るべき基準等を達成すると考えています。

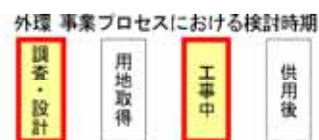
➤ 工事の実施にあたっては、環境保全措置として、工事施工ヤードの仮囲いの実施、排出ガス対策型・低騒音型・低振動型の建設機械を使用することなどにより、さらに環境負荷の低減を図ります。

➤ トンネル部については、シールド工法を採用します。シールド工法は、地中を掘り進みながらトンネルを構築していく工法で、地上からの掘削が不要であることや、トンネル構造の密閉性が高いことから、地下水への影響が少ない工法で、地盤沈下は生じないと考えられます。

➤ 工事中の地下水位については、施工方法や工事内容に応じたモニタリング方法について、関係機関等との協議を十分に行い、周辺の地下水利用状況も考慮した上で実施し結果について公表します。



➤ 事業の実施に伴い発生する土砂については、できる限り再利用に努めます。それ以外の掘削土砂については、運搬・処理等に関する許可業者に委託し、その実施状況に係る管理を徹底する等、関係法令を遵守し、適切に対処します。



参考: 工事中の環境への影響について

工事中に実施する主な環境保全措置

工事に伴う二酸化窒素、浮遊粒子状物質、粉じん等、騒音、振動、地下水などへの影響保全措置を実施します。

また、工事実施に伴う作業計画の作成にあたっては、各関係機関と協議を行い、周辺地域への環境影響を極力抑えた計画とします。

工事中に実施する主な環境保全措置は以下のとおりです。

環境保全措置の内容	環境保全措置の効果
工事中の散水、タイヤ洗浄、施工ヤードに仮囲いの設置	工事中の散水、タイヤ洗浄、仮囲いの設置をすることによる粉じん等の発生又は拡散を低減します。
防音パネルの設置	工事敷地境界に防音パネルを設置し、騒音の影響を低減します。
排出ガス対策型、低騒音型、低振動型の建設機械の採用	二酸化窒素、浮遊粒子状物質、騒音、振動の発生を低減します。
作業方法の改善	アイドリングストップの励行、高負荷運転の抑制等により二酸化窒素、浮遊粒子状物質、騒音、振動の発生を低減します。
工事用車両の高速道路への誘導及び分散通行	工事用車両については、高速道路に直接乗り入れできるようにし、地域の一般道を極力利用しないことにより、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、粉じん等、騒音、振動の発生を低減します。
地下水流動保全工法の採用	工事実施時から地下水流動保全工法を実施し、地下水位の保全に努めます。
建設副産物の再資源化・再利用化	建設発生土は再利用に努め、建設汚泥についてもできる限り再利用し、それ以外は適正に処理・処分します。コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊は再資源化を図ります。

アイドリングストップの励行



排出ガス対策型・低騒音型・低振動型の建設機械の採用



タイヤ洗浄



(3) 工事中の安全性

① 工事中のトンネル内での事故及びそれによる地上への影響についての懸念

○これまでに頂いた意見

- 大深度トンネルの工事で事故等があるのではないか。その場合に地上の安全性は確保できるのか。

(国)

- 工事現場では、工事中に事故等が発生しないように安全管理をしっかりしていく必要があると認識しています。具体的な工事の安全管理の方法については、工事実施の段階において検討していきます。

